

平成29年度

事業計画並びに収入支出予算

社会福祉法人 大阪社会医療センター

平成 29 年度 事業 計画

大阪社会医療センターは、疾病や労働災害などにより治療が必要でありながら、社会保険未加入のため、あるいは、その他社会的、経済的理由などにより、必要な医療を受けることが困難な、あいりん地域並びにその周辺地域の住民の方々に対して医療面から支援する無料低額診療施設として昭和 45 年に開設され、46 年以上が経過している。

設立当初に比べ地域の状況は大きく変化し、地域住民についても高齢化が進み、生活保護受給者が増加し、日雇労働に従事する労働者は減少しているものの、経済的理由等からシェルター（臨時夜間緊急避難所）での宿泊や、野宿を強いられている人々が、今もなお多く存在している。

当院を受診する患者の疾患の傾向としては、高齢化やこれまでの過酷な肉体労働、食事の偏りなどによる生活習慣病や、骨・関節の老化に関係がある疾患が多く、さらには劣悪な生活環境からのストレスや過度のアルコール摂取、薬物依存等の精神疾患が多いのが特徴である。

具体的には、

- (ア) 内科は、生活習慣病の中でも高血圧症や糖尿病などの患者が多く、投薬治療と栄養指導を行い生活習慣病の治療に努めている。
- (イ) 外科は、消化器がんの患者に対する手術や化学療法が必要な患者が多くなっている。
- (ウ) 整形外科は、脊椎・関節の変性疾患の患者が多く、関節やリウマチの専門治療も行っている。
- (エ) 精神科では、アルコール依存症や覚醒剤による精神疾患の患者が多いのが他院と異なる特徴である。

また、あいりん地域は、結核罹患率が高く、大阪市は第 2 次大阪市結核対策基本指針において平成 23 年度からの 10 年間で大阪市の結核罹患率をさらに半減させる取り組みを進めているため、当院においても、結核に対する取り組みを強化している。

具体的には、結核菌同定遺伝子検査として、平成 23 年 4 月に TRC 法（約 3 時間で検査結果が判明）を導入し、平成 24 年 4 月には LAMP 法（約 1 時間で検査結果が判明）を導入し、迅速かつ的確な診断を行っている。また、西成区保健福祉センターとの緊密な協力も行いつつ、平成 24 年 4 月から呼吸器内科専門医を配置し、平成 26 年 4 月には副院長（常勤、呼吸器内科専門）を招聘し、結核や気管支喘息、肺がんなどの呼吸器疾患の治療に大きな効果を上げている。

平成 28 年度には、当院で新たに約 40 名の結核患者が発見されており、このうち排菌していない患者については、当院の外来で治療し、排菌している患者については、十三市民病院をはじめとする専門的病院を紹介することで入院治療につなげ、入院治療が終われば、再び当院外来で治療・経過観察し、結核が地域に広がることを防いでいる。

また、昨年度に引続き、平成 28 年度も、「未治療陳旧性結核に対する潜在性結核感染症治療に関する研究」（大阪市保健所との共同）の実施と、「あいりん地域の医療施設・ケア施設および結核医療施設の職員における Q F T 検査を用いた潜在性結核感染症の効果的な診断およびその効果的な治療指針の確立に関する研究」（大阪府立呼吸器・アレルギー

医療センター、大阪市立大学等との共同)を継続実施しているところであり、平成 29 年度も、結核の減少に資するため、一層の貢献を行う。

収益の確保については、入院収益は、患者数の増や手技料が高額な手術件数の増等により、平成 28 年度は前年度に比べ増加する見込みであるが、平成 29 年度も、引き続き、適正な入院患者確保と入院診療単価の増額に努める。

外来収益についても、患者数は微増傾向にあり、C型肝炎の高薬価の薬剤投与に伴う診療単価増により、平成 28 年度は前年度に比べ増加する見込みであるが、今後も慢性疾患を抱える患者への適切な診療を継続し、外来診療単価の維持に努める。

費用の縮減については、業務の効率化をより一層進める一方、契約期限の満了した契約の入札による委託経費削減を図るとともに、薬品の後発医薬品への切替えによる薬品費の一層の節減に努めるものとする。

また、現在も、地域の関係各団体や介護事業所等との連携を行っているところであるが、近隣の医療機関との地域連携は今後ますます重要となることから、ホームページや周知ビラなどを活用した病院や当院事業の紹介や、地域住民に対する健康講座を実施することにより地域に密着した病院としての機能を啓発しつつ、NPO を含めた地域団体や保健所・市大附属病院との連携体制を活かして、入院加療を要する患者の紹介を受ける取組みを強化し、退院後指導など当院から地域への関与も高めていく。

以上のような取り組みを進めるため、平成 29 年度は次の具体的事業を行う。

1 第二種社会福祉事業無料低額診療施設である付属病院事業の実施。

当院の定款の目的として、①無料低額診療施設の運営、②医療・福祉に関する相談業務、③社会医学的調査研究、の3本柱の事業が定められており、中でも無料低額診療施設の運営は当院事業の中で最も重要な事業である。

(1) 診療科目は次のとおりとする。

内科・外科・整形外科・精神科・皮膚科・泌尿器科

(2) 入院患者並びに外来患者の見込数は次のとおりである。

① 入院患者

延 16,600 人 (1 日当たり平均 45.5 人、病床稼働率 82.7%)

② 外来患者 (夜間診療及び休日診療を含む)

延 62,000 人 (1 日当たり平均 210 人)

(3) あいりん地域の低所得者、住所不定者等の生計困難者を対象とする診療費の減免を行う。

① 無料低額診療の対象者

あいりん並びに周辺の居住者及び生計困難者

② 方法

西成区保健福祉センター (分館含む)、西成労働福祉センター、生活ケアセンターからの「診療依頼書」等を持参頂き、診療費貸付申請書兼借用書を記入して頂いた上で受診。

(4) 夜間診療及び休日急病診療を行う。

①夜間：水・金 17：30～19：30 受付

②土曜：9：00～11：00 受付

③休日：休日急病診療事業 10：00～16：30 受付

(5) 時間外の診療

通院患者の急変に対しては 17 時まで対応するほか、指定の重症患者については 24 時間対応を行う。

2 医療・福祉に関する相談及び支援の実施。

(1) 当院の定款の目的として、掲げられた 3 本柱の事業の一つであり、地域における保健と福祉の増進への寄与を使命とする当法人として、相談業務は患者の生活に直接関わる重要な取組みの一つである。

医療福祉相談係では、2 名の医療ソーシャルワーカーと 1 名の看護師が、患者やその家族がかかえる経済的・心理的・社会的問題等の不安や悩み等の様々な相談に応じている。平成 28 年度の外来及び入院患者からの相談件数合計は約 16,000 件に達する見込みであり、平成 29 年度も関係機関等と連携し、地域の保健と福祉の増進への寄与のため問題解決の支援を行う。

平成 29 年度の相談件数の見込数は次のとおりである。

① 入院患者の相談件数

延 5,000 件。

② 外来患者の相談件数

延 10,000 件。

入外合わせて延 15,000 件。

○主な相談内容

①入院患者の相談・支援

入院時の生活保護手続き、高額療養の手続き、院外受診同行、退院後の生活相談、介護申請及び介護連携、訪問看護手続き等。

②外来患者の相談・支援

紹介状、他院検査の予約、当院診療科以外の科の受診、緊急入院の手続き等。

(2) また、当院では、外来・入院患者及び地域の方を対象に健康教室を年 4 回開催している。平成 29 年度も地域の方の健康に役立てるようなテーマで健康教室を開催することで、少しでも病気や当院事業の理解が深まることをめざし、継続して開催する。

なお、通常は院内で開催しているが、より多くの方々に参加して頂くため、地域内の他施設でも開催していきたい。

○平成 28 年度の健康教室の開催状況 (年 4 回) …地域の方はどなたでも参加可能。

①第 1 回「簡単にできるおなかと腰の筋トレ」平成 28 年 6 月 24 日実施

②第 2 回「大腸の病気について」平成 28 年 9 月 5 日実施

③第 3 回「胃がんについて」平成 28 年 12 月 16 日実施

④第 4 回「五十肩って何!？」平成 29 年 1 月 31 日実施

平成 29 年度もその時々で最新のテーマを取り上げて開催する。

3 社会医学的調査研究の実施。

当院の定款の目的として、掲げられた 3 本柱の事業の一つであり、あいりん地域における労働者の生活環境・疾病状態・労働状況・食生活等の調査・研究を行うとともに、実践活動を通じて地区住民の福祉に貢献することを目的としている。

例年 1 件の社会医学的調査研究を実施しており、平成 28 年度は「大阪社会医療センターで受診した外来患者及び入院患者並びに平成 28 年 9 月中に退院した入院患者の疾病構造調査」を実施した。過去の報告書を当院のホームページにおいて公表しており、平成 29 年度においても、1 件の調査を実施し、報告書の内容を当院のホームページにおいて公表する。

4 西成特区結核健康診断業務への参画

○結核健診（西成特区） 月曜日・水曜日 14：00～15：30 受付

5 新病院整備に向けた取り組み

社会医療センターについては、施設の老朽化から耐震性に問題があり、施設の建替え整備に向けて検討を進めている。新病院の整備は、当法人が整備し施設を単独所有することを予定しており、平成 29 年度には基本設計を作成することとする。

基本設計の作成に際しては、あいりん地域の将来動向も見据え、地域に求められる機能を備えた病院整備に向けて、平成 28 年度に大阪市福祉局が実施している「大阪社会医療センター基本運営計画等策定事業」の内容や、「医療施設検討会議」における検討内容や「あいりん地域のまちづくり検討会議」の意見を踏まえたものとし、その作業については基本設計策定業者を選定し、委託を行う。

また、当法人として、基本設計に係る公募プロポーザルに係る業務、及び、基本設計作成業者の提出諸資料の技術的内容を含めた内容検証業務などが生じることから、基本設計策定業者以外に基本設計業務に係る支援業務を平成 29 年度当初に委託し、当該業者の支援を受けて、基本設計業者を上半期に決定し、平成 29 年度末までに基本設計を策定することとする。

これらの基本設計経費については、大阪市が一般病床 50 床と外来診療部分、当法人が療養病床 30 床部分をそれぞれ負担することとし面積按分をすることとなっている。なお、現時点では新病院の面積は決まっておらず、基本設計に基づき按分するとし、平成 29 年度予算においては、一旦、現時点で想定される面積按分で算定している（大阪市 8 割：当法人 2 割）。

なお、平成 30 年度以降の実施設設計、建設費等の当法人の負担については、平成 29 年度に行う基本設計の結果を踏まえ、大阪市において予算措置の検討が行われる見込みである。

平成29年度 委員会・会議等開催予定

	項目	時期・頻度	備考
法人関係	補助金監査	5月	大阪府・大阪市の担当者による監査
	監事監査	5月	当法人の監事による監査
	決算理事会	5月	
	定時評議員会	6月	
	社会福祉法人指導監査	年1回	大阪市福祉局法人監理担当による監査
	保健所立入検査	年1回	例年11月～12月頃
	予算理事会	3月	
委員会・会議等	経営企画会議	月1回(3木)	
	管理職・医局連絡会	月1回(4木)	
	責任者連絡会	月2～3回(1・2・5木)	
	医療安全管理委員会	月1回(4木)	
	リスクマネジメント部会	月1回(2水)	
	院内感染対策委員会	月1回(4木)	
	感染対策チーム	月1回(3水)	
	臨床検査適正化委員会	月1回(4木)	
	医療ガス安全管理委員会	年1回	
	薬事委員会	奇数月(4木)	
	看護部会	月1回(3金)	
	看護師長会	月1回(1金)	
	看護主任会	月1回(2火)	
	医療安全リンクナース	月1回(2月)	
	院内感染対策リンクナース	月1回(1水)	
	看護部教育部会	月1回(1火)	
	褥瘡対策委員会	月1回(4水)	
	化学療法委員会	月1回(4月)	
	医事請求打合せ会	月1回(4木)	
	栄養管理委員会	偶数月(3木)	
	志水会	月1回(4水)	あいりん労働公共職業安定所・西成労働福祉センター・西成警察署・西成区保健福祉センター分館との定例会
	地区担当者連絡会	偶数月(2木)	地域の団体等が集まる連絡会
	健康教室	年4回	
	患者サポートカンファレンス	毎週火曜	患者の個別事例への対応を協議
	社会医学研究会	随時	
	倫理委員会	随時	
	人権啓発推進委員会	年1回	
医療用機種選定委員会	随時		
衛生委員会	年2回程度		
内部統制連絡会議	年1回	法令遵守と公平かつ公正な職務執行のための会議	
職場内研修等	医療安全研修会	年2回	
	院内感染研修会	年2回	
	消防訓練	年2回	
	人権研修会	年1回	

資金収支予算書

(自)平成29年4月1日 (至)平成30年3月31日

(単位:千円)

勘定科目		28年度予算	29年度予算案	差額 29年度-28年度	備考
収入	医療事業収入	1,395,150	1,400,525	5,375	
	入院診療収入(公費)	489,794	495,141	5,347	患者数45.5人/日
	入院診療収入(一般)	2,956	2,989	33	
	外来診療収入(公費)	653,352	653,352	0	10,700円×210人×294日
	外来診療収入(一般)	7,266	7,266	0	
	保健予防活動収入	2,053	2,053	0	結核健診@4,389円×20人×12月 その他1,000千円
	その他の医療事業収入	239,729	239,724	▲5	
	補助金事業収入(公費)	236,729	236,724	▲5	無料低額診療等事業補助金
	補助金事業収入(一般)	0	0	0	
	その他の医療事業収入	3,000	3,000	0	文書料 @250千円×12月
	経常経費寄付金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	55	55	0	
	その他の収入	1,200	1,200	0	
	雑収入	1,200	1,200	0	入院患者日用品代等
	事業活動収入計(1)	1,396,405	1,401,780	5,375	
事業活動による収支	人件費支出	611,657	619,269	7,612	
	役員報酬支出	2,430	2,250	▲180	
	理事給	1,800	1,800	0	150千円×12ヶ月
	費用弁償	630	450	▲180	理事・評議員会 @10千円×15人×3回
	職員給料支出	331,431	336,253	4,822	
	医師給	90,507	90,507	0	10人
	看護師給	153,117	157,939	4,822	32人→33人
	医療技術員給	47,885	47,885	0	10人
	事務員給	39,922	39,922	0	10人
	嘱託給	0	0	0	事務に含む
	職員賞与支出	94,089	95,089	1,000	
	医師給	27,438	27,438	0	10人
	看護師給	44,240	45,240	1,000	32人→33人
	医療技術員給	8,856	8,856	0	10人
	事務員給	13,555	13,555	0	10人
	嘱託給	0	0	0	事務に含む
	非常勤職員給与支出	119,515	120,590	1,075	
	非常勤医師	88,745	89,820	1,075	外科手術曜日変更に伴い、実施日が増加したことによる麻酔医分人件費の増加
	パート賃金	30,770	30,770	0	看護助手、事務、放射線技師、看護師、薬剤師等
	法定福利費支出	64,192	65,087	895	
	事業費支出	463,621	460,997	▲2,624	
	給食費支出	11,497	11,626	129	@700円×16,608人
	医薬品費支出	376,101	376,577	476	外来@5,400円×61,740人 +入院@2,600円×16,608人
診療・療養等材料費支出	50,026	50,143	117	@640円×78,348人	
保健衛生費支出	1,800	1,800	0	@150千円×12月	
日用品費支出	480	480	0	@40千円×12月	
水道光熱費支出	23,147	19,801	▲3,346	電気代 12,113千円 ガス代 10,201千円 水道代 4,088千円 ×75%	
賃借料支出	180	180	0	@15千円×12月	
車輛費支出	390	390	0	車検・保険料 210千円 ガソリン代 外 @15千円×12月	

勘定科目		28年度予算	29年度予算案	差額 29年度-28年度	備考
事業活動による収支	事務費支出	213,425	211,106	▲ 2,319	
	福利厚生費支出	1,940	1,940	0	
	職員被服費支出	6,800	6,800	0	
	旅費交通費支出	1,650	1,650	0	
	研究研修費支出	1,400	1,400	0	
	事務消耗品費支出	7,200	7,200	0	
	印刷製本費支出	1,560	1,560	0	
	水道光熱費支出	7,715	6,600	▲ 1,115	電気代 12,113千円 ガス代 10,201千円 水道代 4,088千円 × 25%
	修繕費支出	8,299	8,299	0	
	建物修繕	5,899	5,899	0	
	備品修繕	2,400	2,400	0	
	通信運搬費支出	1,800	1,800	0	
	会議費支出	120	120	0	
	業務委託費支出	153,105	153,672	567	
	検査委託費	25,013	25,580	567	◎326円×78,348人(今期契約金額変更による・増敷処理)
	委託費	128,092	128,092	0	
	手数料支出	120	120	0	
	保険料支出	1,518	1,518	0	
	賃借料支出	6,819	5,048	▲ 1,771	
	租税公課支出	400	400	0	
	保守料支出	11,683	11,683	0	
	諸会費支出	641	641	0	
	その他の支出	655	655	0	
	雑支出	655	655	0	
	利用者負担軽減額	69,167	70,900	1,733	
	診療費減免額	69,167	70,900	1,733	
その他の支出	0	0	0		
利用者等外給食費支出	0	0	0		
事業活動支出計(2)	1,357,870	1,362,272	4,402		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	38,535	39,508	973		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	0	27,410	27,410	
	施設整備等補助金収入	0	27,410	27,410	
	施設整備等収入計(4)	0	27,410	27,410	
	支出				
	固定資産取得支出	0	34,263	34,263	
建設仮勘定支出	0	34,263	34,263		
基本設計業務委託に係る支援業務委託費支出	0	10,692	10,692		
基本設計業務委託費支出	0	23,571	23,571		
施設整備等支出計(5)	0	34,263	34,263		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	▲ 6,853	▲ 6,853		
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出				
	積立資産支出	38,535	32,655	▲ 5,880	
	退職給付引当資産支出	25,936	26,787	851	
備品等購入積立資産支出	12,599	5,868	▲ 6,731	減価償却費相当12,721千円より、施設整備等による収支差額6,853千円を減算	
その他の活動支出計(8)	38,535	32,655	▲ 5,880		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	▲ 38,535	▲ 32,655	5,880		
予備費支出(10)	0	0	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		